

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位:円												
番号	所管課	実施計画掲載事業名 (事務事業名)	事業内容／事業実績	事業費	財源内訳			事業開始・完了年月日		事業実施による効果	成果目標／実績値	地域住民への周知 方法の実績
					臨時交付金	その他特殊財源	一般財源	事業開始 年月日	事業完了 年月日			
1	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業【低所得者世帯給付金】 (総合福祉支援事業)	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度分の住民税非課税世帯 1,822世帯×30,000円＝54,660,000円 ・事務費:会計年度任用職員人件費等1,459,423円、時間外勤務手当158,807円、消耗品(コピー用紙等)115,718円、印刷製本費(封筒代等)189,310円、郵券代等464,015円、コピー使用料65,000円、データ作成業務委託440,000円	57,552,273	57,552,273	0	0	R5.6.26	R5.11.30	低所得世帯におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減できた。	低所得世帯におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減できた世帯数2,100世帯／1,822世帯	広報紙(7月号、8月号)、町HP (R5.6/30～)
2	総務課	集会施設省エネルギー設備更新支援事業 (自治区長事業)	コロナ禍における電力・ガス等エネルギー価格高騰の影響を受けている自治会に対し、省エネ性能に優れた設備への更新によりエネルギー負担額の軽減を図ることを目的に、省エネ設備への更新費用を補助する。(省エネルギー化を図る既存設備の更新(エアコン、電気冷蔵庫及びLED照明器具)に対し、補助率10/10、町内業者利用で上限25万円、町外業者利用で上限20万円を補助) ・250,000円×11件＝2,750,000円 ・250,000円未満×42件＝8,954,807円	11,704,807	4,000,000	0	7,704,807	R5.7.4	R6.2.5	集会施設の照明、電気冷蔵庫及びエアコンについて、一定の省エネ基準を満たすものへ更新されたことにより、省エネルギー化及び自治会の負担緩和が図られた。	支給率100%を目標とする107件(見込)／53件	広報紙(7月号) 町HP (R5.6/30～) 自治区長文書 (R5.6.30)
3	町民税務課	省エネ家電製品買換え支援事業 (生活環境保全事業)	コロナ禍における電力・ガス等エネルギー価格高騰の影響を受けている町民に対し、省エネ性能に優れた家電製品への買換えにより一般家庭のエネルギー負担額の軽減を図ることを目的に、省エネ家電製品への買換え費用の一部を補助する。(省エネ家電製品(補助対象の省エネ性能を有するエアコン、電気冷蔵庫及びエコキュートに限る。)への買換えに要した費用の1/2の額を、1世帯あたり50千円(町内業者から購入した場合は、70千円)を上限に補助) ・町内購入70,000円×34件＝2,380,000円、70,000円未満×5件＝189,000円 ・町外購入50,000円×98件＝4,900,000円、50,000円未満×5件＝190,000円 ・事務費:受付・入力業務委託料2,645,500円	10,304,500	9,000,000	0	1,304,500	R5.7.12	R6.1.30	町民における省エネ性能に優れた家電製品への買換えにより一般家庭のエネルギー負担額を軽減できた。	支給率100%を目標とする200件(見込)／142件	広報紙(7月号)、町HP (R5.7/1～)
4	産業振興課	畜産農家等飼料価格高騰対策支援事業 (農業生産力強化支援事業)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰などの影響により配合飼料や輸入粗飼料の価格が高騰し、経営に支障が生じている畜産事業者に対して、農業経営の安定化を図ることを目的に「畜産農家等飼料価格高騰対策支援給付金」を交付する。(令和2年分の確定申告に係る飼料費と令和4年分の確定申告に係る飼料費を比較し30万円以上増加した場合、その増加した額から国及び県より交付された飼料高騰に対する支援額を差し引き、算出した額に1/3を乗じて得た額を、1事業者あたり300万円を上限に支援) ・3,000,000円×2事業者＝6,000,000円 ・3,000,000円未満×3事業者＝1,173,000円	7,173,000	6,500,000	0	673,000	R5.7.26	R5.9.11	飼料が高騰し厳しい経営状況にある畜産農家に、補助金を交付することで農業経営の安定化が図られた。	支給率100%を目標とする6事業者(見込)／5事業者	広報紙(7月号)、町HP (R5.6.28～8/31)
5	産業振興課	物価高騰対応プレミアム付商品券事業 (商工活性化事業)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する経済支援と地域における消費の喚起・下支えを目的として、プレミアム付商品券(プレミアム率30% 1人につき30,000円)を発行する。 ・プレミアム分 37,268,000円、事務費 7,500,000円 ・換金額161,495,000円(換金率99.9%)	44,768,000	40,000,000	0	4,768,000	R5.6.22	R6.3.22	地域における消費を喚起することで、消費の下支えを通じた地域経済の活性化が図られた。	プレミアム付商品券を14,000冊(140,000千円)販売し、182,000千円の消費を喚起／12,430冊(124,300千円)販売し、161,495千円の消費を喚起	広報紙(7月号)、町HP (R5.8～R6.3)、LINE (8/18日、1/12日)
6	こども教育課	認定こども園物価高騰対策支援事業 (子どものための教育・保育給付事業)	コロナ禍における電力・ガス等エネルギー価格高騰の影響を受けている民間認定こども園の増加する運営経費に対し、補助金による経済支援を行うことで、保育サービスの安定的な提供を図る。(令和3年度と令和4年度の電気料金を比較し、電気料金の高騰に伴い増加した、令和4年10月分から令和5年3月分の電気料金の増額分(1,000円未満切り捨て)について支援) ・民間認定こども園 2園	1,894,000	1,800,000	0	94,000	R5.7.19	R5.8.7	電気料金の高騰分を支援することで、保育サービスの安定的な提供を図ることができた。	民間認定こども園(2園)の維持／2園	広報紙(7月号)
7	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業【県補助分】 (総合福祉支援事業)	コロナ禍における原油価格・物価の高騰に伴い、生活困窮世帯への影響を緩和するため、電気やガスなどの光熱水費等の助成をすることにより低所得者世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。 ・R5年度分の住民税非課税世帯 1,830世帯×6,000円＝10,980,000円 ・事務費:印刷製本費66,000円、振込手数料・通信運搬費等338,254円 (令和5年度物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業補助金4,211,000円充当)	11,384,254	6,000,000	4,211,000	1,173,254	R5.9.26	R6.1.30	低所得世帯におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減できた。	低所得世帯におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減できた世帯数1,900世帯(見込)／1,830世帯	広報紙(10月号)、町HP (R5.9/29～)
8	政策財政課	子育て支援金支給事業 (ネウボラ推進事業)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、「子育て支援金」を支給し小中学校等へ入学又は中学校を卒業する児童及び生徒の保護者の負担軽減を図る。 ・小学1年生120人×30,000円＝3,600,000円 ・中学1年生128人×30,000円＝3,840,000円 ・中学3年生148人×50,000円＝7,400,000円	14,840,000	13,000,000	0	1,840,000	R5.5.1	R6.3.28	子育て世代に経済的負担が大きい区切りである入学、進学に係る経済的費用の負担を軽減することができた。	支給率100%を目標とする小学1年生125人、中学1年生134人、中学3年生138人／小学1年生120人、中学1年生128人、中学3年生148人	町HP (R5.4/1～)、対象者への直接通知 (R5.4～)
9	産業振興課	農業用資材等高騰対策支援事業 (農業生産力強化支援事業)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰などの影響により農業用生産資材等が値上がりし、農業経営に支障が生じている認定農業者等に対し、事業継続を目的として農業経営に必要な必要な機械等の購入に係る費用の一部を補助する。 ・農業機械導入12件	8,127,000	7,425,000	0	702,000	R5.4.25	R6.2.15	農業用資材等が高騰し厳しい経営状況にある認定農業者等に、補助金を交付することで生産性の向上と農業経営の安定化が図られた。	支給率100%を目標とする8件(見込)／12件	町 HP (R5.4/1 ～R6.3/31)、対象者への直接通知 (R5.4/1)
10	こども教育課	公共的空間安全・安心確保事業 (小学校管理運営事業) (中学校管理運営事業)	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校施設の窓が開閉できるよう新たに網戸を設置し換気対策を徹底する。 ・宮川小学校(1階廊下)網戸設置961,400円 ・新鶴中学校体育館網戸取付工事814,000円	1,775,400	1,126,000	0	649,400	R5.9.4	R6.1.10	開閉式の網戸を設置することにより、換気による感染防止対策を図ることができた。	施設利用における感染者数0件／宮川小6件、新鶴中2件	町HP (R6.2/29～)
事業費合計				169,523,234	146,403,273	4,211,000	18,908,961					

No	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内訳)	事業費	臨時交付金	その他(県補助)	一般財源
No1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分(低所得世帯支援枠)	57,552,273	57,552,273	0	0
No2～9	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分(低所得世帯支援枠を除く)	110,195,561	87,725,000	4,211,000	18,259,561
No10	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分)	1,775,400	1,126,000	0	649,400
計		169,523,234	146,403,273	4,211,000	18,908,961